

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策評価シート

政策	8
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策担当部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁
			評価担当部局	保健福祉部

政策の状況

政策で取り組む内容

生涯を安心して暮らすためには、生活を支えるための安定した経済基盤が必要である。このため就業意欲のある県民が一人でも多く就業できるよう富県宮城の実現により就業機会の確保に取り組む。

特に団塊の世代が高齢期を迎えるこれからは、意欲や能力のある高齢者が仕事や地域活動などに活躍する機会を創出していくことが必要であり、企業・NPO・市町村とも連携しながら、こうした人々の就業機会の確保や社会貢献活動等に参加するための環境づくりを進める。

また、障害者についても、障害による不便さを社会全体で補い、生活の場や自立した生活を送るための就労の場の確保などを進め、生きがいを持てる環境を整備する。

一方、生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であることから、県民の心と体の健康づくりを進める。併せて、介護が必要になっても地域で生活ができるように支援機能の充実を図る。

また、県内の各地域において、生涯を通じて必要な医療を受けることができる体制や、感染症の集団発生等に備えた健康危機管理体制、さらには体系的な救急医療体制を充実する必要がある。このため、医療機能の集約化、拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師確保や医師の地域的偏在の解消等を図る。

県民一人ひとりが誇りをもち、自分らしい生き方を実現するためには、すべての人の人権が尊重されることが基本であることから、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等を進める。

また、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や芸術文化・スポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
18	多様な就業機会や就業環境の創出	39,675,497	基金事業における新規雇用者数(人)	68,326人 (平成20～25年度累計)	A	概ね順調	
			高年齢者雇用率(%)	- (平成25年度)	N		
			新規高卒者の就職内定率(%)	98.9% (平成25年度)	A		
			ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	14,536人 (平成22～25年度累計)	A		
			障害者雇用率(%)	1.71% (平成25年度)	B		
			介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	23,478人 (平成24年度)	A		
			第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	- (平成25年度)	N		
19	安心できる地域医療の充実	8,584,772	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	48人 (平成25年度)	A	概ね順調	
			救急搬送時間(全国順位)(位)	42位 (平成24年)	C		
			病院及び介護サービス施設, 事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	2,031人 (平成24年度)	B		
			新規看護職員充足率(%)	70.1% (平成25年度)	B		
			認定看護師数(人)	200人 (平成25年度)	B		
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	1,547,638	65歳平均自立期間(男性)(年)	17.51年 (平成24年度)	B	概ね順調	
			65歳平均自立期間(女性)(年)	20.68年 (平成24年度)	B		
			3歳児の一人平均むし歯本数(本)	1.07本 (平成24年度)	B		
			自殺死亡率(人口10万対)	18.9 (平成24年)	A		

21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	7,228,459	認知症サポーター数(人)[累計]	93,641人 (平成25年度)	A	順調
			主任介護支援専門員数(人)[累計]	936人 (平成25年度)	A	
			介護予防支援指導者数(人)[累計]	180人 (平成25年度)	A	
			特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	10,250人 (平成25年度)	A	
			介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	23,478人 (平成24年度)	A	
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	3,084,061	就労支援事業所等における工賃の平均月額(円)	17,173円 (平成24年度)	A	概ね順調
			グループホーム・ケアホーム利用者数(人)	2,456人 (平成25年度)	A	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行1年未満入院者の平均退院率(%)	69.9% (平成23年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行高齢長期退院者数:5年以上かつ65歳以上の退院者数(人)	78人 (平成24年度)	C	
			「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	8.6% (平成25年度)	B	
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	1,705,073	公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.52冊 (平成24年度)	B	概ね順調
			総合型地域スポーツクラブの設置数及び市町村における育成率(クラブ・%)	43クラブ (平成25年度)	A	
			総合型地域スポーツクラブの設置数及び市町村における育成率(クラブ・%)	60.0% (平成25年度)	C	
			みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	858千人 (21千人) (平成25年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築に向けて、6つの施策で取り組んだ。</p> <p>・施策18では、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、「雇用のミスマッチ」の発生など依然として厳しい状況が続いている中、障害者雇用率について、目標値に達しなかったものの、基金事業における新規雇用者数や新規高卒者の就職内定率、ジョブカフェ利用者の就職者数及び介護職員数は目標を達成しており、多様な就業機会や就業環境の創出は概ね順調に進捗している。</p> <p>・施策19では、「県の施策による自治体病院等への医師配置」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限にある医師数など政策的に配置できる医師の数は着実に増加しており、被災県の地域医療の実情に対する関心の高まりなどにより、採用には至らなかったものの、ドクターバンク医師の問い合わせ件数が増加するなど概ね順調に推移している。また、「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」は、集団運動指導やリハビリテーション相談会を開催するとともに、市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費や事業費補助の実施などによりその確保が図られている。「新規看護職員充足率」は、看護師確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員が一定程度、確保されている。「認定看護師数」は、目標に届かなかったものの、その認知度は確実に高まっており、認定看護師スクールの受講者は確保が図られていることから、安心できる地域医療の充実は概ね順調に進捗している。</p> <p>・施策20では、「65歳平均自立期間」は、目標値には達していないものの、震災の影響からの回復が見られ、「3歳児の一人平均むし歯本数」についても、目標値の達成までには至っていないが、むし歯予防教室の開催に加え、新たに幼稚園・保育所内でのフッ化物洗口の導入を進めたことから、減少傾向にある。自殺死亡率については、心の健康相談電話や市町村及び民間団体の取り組みを支援したほか、みやぎ心のケアセンターにおける震災での心の問題への対応等により、死亡率が減少している。また、施策目標に掲げている生活習慣の見直しや食育、感染症対策等に関する、ほぼ全ての事業で一定の成果がでていることから、生涯を豊かに暮らすための健康づくりは概ね順調に進捗している。</p> <p>・施策21では、「特別養護老人ホーム入所定員数」は、入所待機者解消に向けた施策について、重点施策として施設整備を図ったことで目標値を上回った。また、「認知症サポーター数」は、養成講座の開催回数の増加により目標値を上回るとともに、「主任介護支援専門員数」、「介護予防支援指導者数」、「介護職員数」についても目標値を上回っていることから、全ての目標指標を達成している。また、構成するほぼ全ての事業で一定の成果がでていることから、高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりは順調に進捗している。</p> <p>・施策22では、「入院中の精神障害者の地域生活への移行」のうち高齢長期退院者数については、震災の影響で達成度「C」と大きく目標を下回ったものの、平成24年度の就労支援事務所等における工賃の平均月額、グループホーム・ケアホームの利用者数については目標を大きく上回っている。また、構成するほぼ全ての事業で一定の成果がでていることから、障害があっても安心して生活できる地域社会の実現は概ね順調に進捗している。</p> <p>・施策23では、生涯学習社会の環境づくりに向けた芸術文化・スポーツ振興事業において一定の成果が出ており、概ね順調に推移している。県図書館では、情報ネットワークシステムを更新し、機能の充実を図り、市町村図書館等との連携強化及び県民サービスの向上に努めるとともに、新たな「図書館振興基本計画」を策定し、市町村図書館等の復興支援や震災資料の収集などを積極的に展開した。また、多様な学習機会を提供するためみやぎ県民大学を開催し、受講者が前年度より増加するなど、震災以降徐々に学習意欲が高まってきており、被災した学校の運動部活動を支援するために、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行ったことから、生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興は概ね順調に進捗している。</p> <p>・以上のことから本政策は県民の期待度が高く、引き続き満足度を高める必要性はあるものの、実績と成果を総合的にみた場合、生涯現役で安心して暮らせる社会の構築は概ね順調であると判断する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策18について、県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。また、県内の新規学卒者の就職状況についても良好な状況が維持されているものの、これは復興需要等に支えられた一時的なものであると想定されることから、先行きは不透明である。また就職した後の早期離職率が全国と比較して高くなっている。障害者雇用率については全国平均を下回るなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。</p>	<p>・施策18については、緊急雇用創出事業や産業施策による支援と一体となって雇用・就職機会を創出するとともに、「被災者等求職活動支援事業」により、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図る。また、新規学卒者については、関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした就職支援に取り組むとともに、被災地域では「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、企業への専門家の派遣や合同研修会の開催等により早期離職の防止を図る。障害者の雇用促進については、関係機関と連携して合同就職面接会、セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組むとともに、企業を訪問し、障害者雇用の普及啓発のほか、障害者の求人ニーズに応じた求人開拓等に取り組む。</p>
<p>・施策19について、東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められているが、医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。また、救急搬送時間については、各医療圏域の状況を踏まえた対応が必要である。</p>	<p>・施策19については、医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。また、救急搬送時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行っていく。</p>
<p>・施策20について、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位であるとともに、県内市町村間において健康格差が生じている。また、仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に関して、様々な健康問題の発生が懸念される。3歳児のむし歯本数は順調に減少を続けているが、全国的に見ると依然高い水準であることから、引き続き乳幼児のむし歯予防を図っていく必要がある。</p>	<p>・施策20については、第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や重点的な取り組みに対する理解・認識を深めるとともに、市町村及び関係機関・団体等と連携し、地域間の健康格差の縮小に向けた取り組みや県民が主体的に健康づくりを実践するような働きかけを様々な機会・媒体を活用して積極的に進めていく。また、市町村との共同により仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査を実施し、問題を抱えた方の早期発見と関係機関が連携してフォローを行う。3歳児のむし歯については、乳幼児に対するフッ化物の応用に重点的に取り組んでいくとともに、歯みがき方法の指導や乳幼児期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努めていく。</p>
<p>・施策21について、平成24年県民意識調査の結果、重視度と満足度にかい離が生じており、これを是正するため「第5期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>・施策21については、平成24年3月に策定された「第5期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、各種施策に取り組んでいく。特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、効率的な整備促進を図るなど重点的に取り組んでいく。また、「地域包括ケア」の全県的な体制構築及び推進に向けて、平成27年4月を目途に「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立し、県内の関係機関、団体等が連携・協力しながら体制の強化に取り組んでいく。</p>
<p>・施策22について、障害者の自立支援の観点から、精神科病院からの退院や施設入所者の地域生活移行への移行を推進する必要がある。また、だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく「適合証」の交付件数が減少していることから、制度の周知をする必要がある。障害者の生活支援については、障害者の範囲に難病等(130疾患)が加わったことで、支援制度の活用により難病患者の生活環境の向上が期待できることから、制度の周知と普及啓発を図る必要がある。障害者の就労支援については、一般就労に向け選択肢を広げるための就職先の開拓が必要である。</p>	<p>・施策22については、障害者本人が、自分の住みたい地域で自立した生活ができるよう、グループホームの整備等を進める。また、だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく「適合証」の交付と難病患者の生活支援については、各種媒体を効果的に活用し、制度の周知と普及啓発に努め、障害者の就労支援については、関係機関との連携を強化していく。</p>
<p>・施策23について、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承する必要がある。また、総合型地域スポーツクラブを育成するために、行政や地域諸団体と連携し、地域住民がスポーツの必要性を認識する必要があるとともに、文化芸術の振興等による心の復興をより充実させることが求められる。</p>	<p>・施策23については、東日本大震災の教訓や後世や他地域へ継承するため、県内市町村と連携し、震災関連資料を収集・デジタル化するとともに、蓄積したデータをWeb上で公開する(仮称)宮城県震災アーカイブを構築する。総合型地域スポーツクラブの育成については、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村へクラブ設立に向けた巡回訪問や研修会を開催するとともに、地域住民に対しクラブ設立の意義について広報していく。文化芸術の振興等の充実については、これまでの活動に加え、文化芸術による復興支援活動に携わっている様々な団体等との連携・役割分担を図ることで、より多くの県民が身近に文化芸術に触れ合える機会を提供していく。</p>